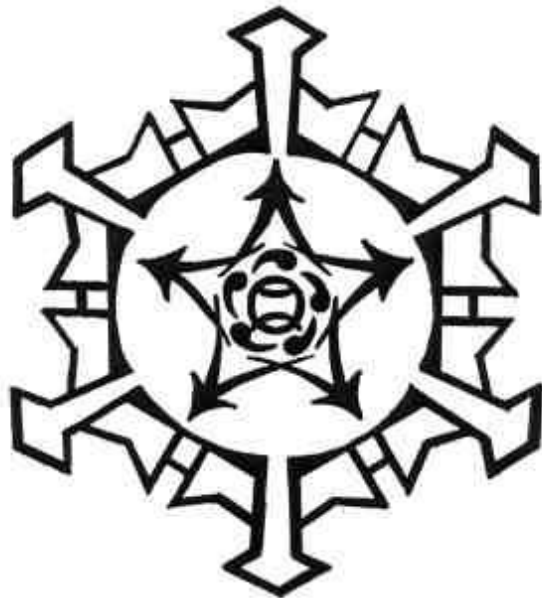


平成28年版

消防年報



貝塚市消防本部

まえがき

この年報は、貝塚市の消防現況及び平成28年中を主とした消防業務に関する諸般の状況を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、消防事情を紹介するために編集したものです。

なお、この資料は、平成28年12月末日現在を基に作成し、統計は暦年（1月1日から12月31日）で表し、予算については会計年度（4月1日から翌年3月31日）により作成したものです。

貝塚市消防本部

目 次

貝塚市の位置・面積	1
消防機関の配置図	2
消防本部の沿革	3・4・5
消防相互応援協定等締結状況	6

総 務 課

1 消防機構	7
2 過去10年の人口及び世帯数	8
3 消防予算一般会計と消防費	8
4 消防費の内訳	8
5 消防費の財源内訳	8
6 職員の階級別配置	8
7 職員の年齢状況	8
8 職員の勤続年数	8
9 消防庁舎の現況	9
10 職員の教養関係	9
11 職員の研修	9
12 表彰	10
13 主要行事	10

予 防 課

1 主な予防課年間行事	11
2 立入検査・調査関係	11
3 防火対象物の現況	12
4 用途別中高層建築物（4階以上）の現況	12
5 火災予防条例の対象となる施設	13
6 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱施設	13
7 用途別建築同意事務処理状況	13
8 消防用設備関係文書処理数	14
9 消防用設備等の設置に伴う届	14
10 消防用設備等の設置状況	15
11 危険物施設等の推移	15
12 証書等の発行件数	16
13 危険物関係文書処理数	16
14 火薬類取締法関係文書処理数	16
15 液化石油ガス法関係文書処理数	16
16 高圧ガス保安法関係文書処理数	17
17 月別の危険物等手数料状況	17
18 月別の高圧ガス等手数料状況	18
19 民間防火組織及び自主防火組織の現状	18
20 民間防火組織及び自主防火組織の育成指導	19

火災概況

1	月別火災概況	20
2	火災の覚知状況	21
3	曜日別火災発生状況	21
4	用途別出火原因状況	21
5	月別出火原因状況	22
6	平成27・28年出火原因別比較表	22
7	時間別火災発生状況	23
8	年次別火災概況	23

警備課

1	警備活動状況	24
2	火災、救急等の覚知別状況	25
3	消防水利状況	25
4	口径別公設消火栓設置状況	25
5	主力機械の配置状況	25
6	消防機械出動状況	26
7	通信系統図	27
8	無線電話配置状況	28
9	有線電話架設状況	29
10	無線電話設置状況	29
11	防災無線設置状況	29

救急・救助

1	平成27・28年救急出場件数、救急搬送人員比較表	30
2	過去10年の救急出場件数の推移	30
3	事故種別救急出場状況	30
4	事故種別救急出場構成比	30
5	事故種別救急搬送人員状況	31
6	事故種別救急搬送人員構成比	31
7	月別救急搬送人員状況	31
8	曜日別救急搬送人員状況	31
9	時間別救急出場件数状況	32
10	事故種別及び年齢別救急搬送人員状況	32
11	事故種別傷病程度別救急搬送人員状況	33
12	科目別救急搬送人員構成比	33
13	救急搬送地域別状況	33
14	医療機関紹介件数	33
15	救助出動状況	34
16	年次別救助出動状況	34

消 防 団

消防団の沿革	35・36
1 消防団主要行事	37
2 消防団員階級別定員と実員配置	37
3 消防団員の勤続年数	38
4 消防団員の年齢状況	38
5 消防団機械器具配置状況	39
6 消防団員報酬及び費用弁償	39
7 消防団員出動状況	39
8 表 彰	40

貝塚市の位置・面積



地理的位置

市域面積：43.93 km²

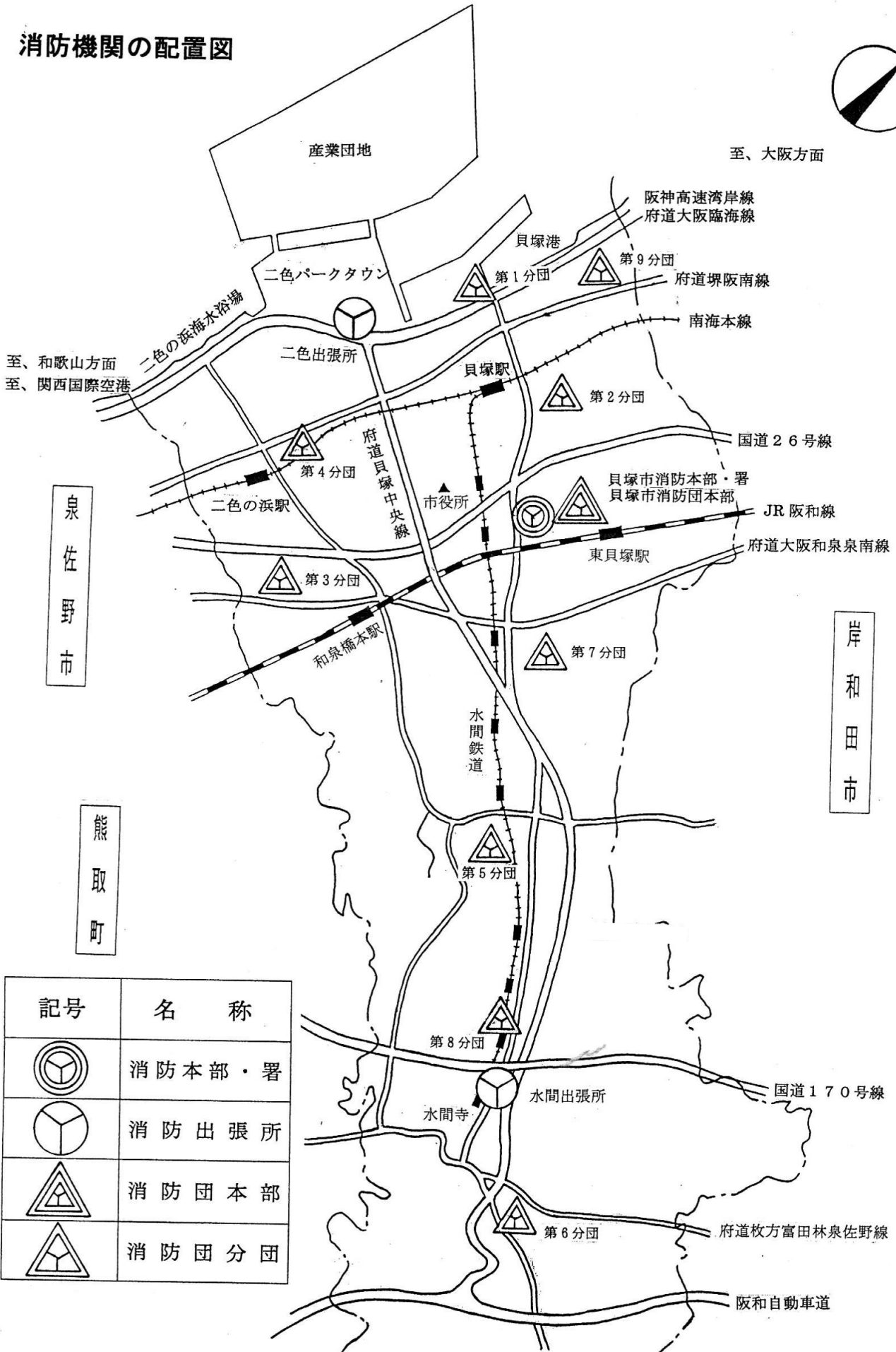
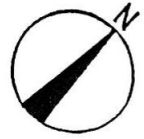
位置

東経：135度 19分～26分

北緯：34度 20分～27分



消防機関の配置図



泉佐野市

岸和田市

熊取町

記号	名称
	消防本部・署
	消防出張所
	消防団本部
	消防団分団

消防本部の沿革

年	月	概 要
昭和20年	6月	特別消防署規程により官設貝塚出張所開設（貝塚市海塚323）
昭和21年	9月	官設三ツ松出張所開設（木島小学校隣接）
昭和23年	2月	貝塚市消防署開設（貝塚市海塚323）
昭和23年	3月	消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、貝塚市消防本部、消防署（定数40人）発足、（1本部1署1出張所実数24人、本部（署） 貝塚市海塚324、三ツ松出張所 木島小学校隣接）
昭和23年	9月	貝塚市危険物品保安協会創立
昭和24年	1月	消防出初式を籠池（脇浜）にて開始
昭和24年	3月	三ツ松出張所廃止、水間出張所開設（水間寺前）
昭和25年	12月	大阪府知事より感謝状を受章（ジェーン台風襲来時の活動功績）
昭和26年	4月	消防本部（署）庁舎竣工、（貝塚市海塚328）
昭和28年	11月	大阪府知事より表彰状を受章（台風13号襲来時の活動功績）
昭和29年	4月	消防職員定数42人に条例改正
昭和33年	3月	国家消防本部長より消防本部、消防団に竿頭綬を受章
昭和35年	1月	消防職員定数41人に条例改正
昭和38年	10月	救急業務を開始（本署配置）
昭和39年	3月	消防庁長官より消防本部（署）に表彰旗を受章
昭和39年	4月	消防職員定数43人に条例改正
昭和39年	8月	水間出張所庁舎竣工（貝塚市三ツ松750-8）
昭和41年	1月	消防出初式を現市役所前に移行し実施
昭和41年	7月	消防職員定数45人に条例改正
昭和42年	6月	消防庁長官より表彰状を受章（南海電鉄車両転覆事故時の活動功績）
昭和44年	10月	消防職員定数44人に条例改正
昭和45年	4月	消防職員定数45人に条例改正
昭和48年	4月	消防職員定数48人に条例改正
昭和49年	5月	消防本部に課制実施、2課（総務課、警防課）
昭和50年	3月	消防本部（署）庁舎竣工、事務開始（貝塚市鳥羽122-1）
昭和51年	3月	大阪府知事より貝塚市危険物品保安協会に褒章を受章
昭和51年	10月	内閣総理大臣より貝塚市危険物品保安協会に紺綬褒状を受章
昭和52年	4月	消防職員定数50名に条例改正
昭和52年	5月	貝塚市危険物品保安協会を貝塚市火災予防協会に改称
昭和52年	7月	消防庁長官より貝塚市火災予防協会が国民の安全の日にあたり表彰状を受章
昭和53年	4月	本部機構を改革、予防課を新設3課制（総務課、警備課、予防課）
昭和54年	4月	消防職員定数52名に条例改正
昭和54年	9月	内閣総理大臣より貝塚市火災予防協会に紺綬褒状を受章
昭和55年	12月	貝塚市幼少年婦人防火委員会、貝塚市少年消防クラブ、貝塚婦人防火クラブ、貝塚婦人消防隊発足

昭和57年10月	消防職員定数54名に条例改正
昭和59年9月	貝塚市幼年消防クラブ発足
昭和61年3月	消防庁長官より貝塚市少年消防クラブに表彰状を受章
平成元年4月	消防職員定数59名に条例改正
平成2年3月	近畿自動車道岸和田以南の供用開始により水間出張所に救急隊を新設
平成2年4月	消防職員定数68名に条例改正
平成2年8月	二色出張所庁舎竣工（貝塚市二色2-2-1）
平成3年4月	消防職員定数74名に条例改正
平成5年4月	消防職員定数81名に条例改正
平成5年9月	貝塚市自治体消防発足45周年記念式典並びに消防フェアを開催
平成6年9月	水槽付消防ポンプ自動車（水1-A型）日本損害保険協会より寄贈される (本署に同年10月配置)
平成6年5月	貝塚市少年婦人防火委員会を貝塚市幼少年婦人防火委員会に改称
平成7年1月	兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）に応援出動
平成7年5月	消防庁長官より阪神・淡路大震災における消防応援活動の功勞により感謝状を受章
平成8年1月	高規格救急車運用開始（本署配置）
平成8年10月	消防職員委員会設置
平成10年10月	貝塚市自治体消防発足50周年記念式典並びに消防フェアを開催
平成11年10月	貝塚市自治体消防発足50周年記念事業の一環として、職員の手作りによるミニ消防自動車及び火災・救急件数等掲示板を製作・完成
平成12年3月	高規格救急自動車、大阪府モーターボート競走会より寄贈される (二色出張所に同年4月配置)
平成13年3月	救急自動車（2B型） 全国共済農業協同組合連合会大阪府本部より寄贈される（水間出張所に同年4月配置）
平成14年4月	水難救助隊発足
平成15年10月	水間出張所に高規格救急自動車を導入する（緊急消防援助隊登録） (水間出張所に同年10月配置)
平成18年3月	高機能消防指令センター導入
平成18年3月	消防本部庁舎耐震補強工事完了
平成18年4月	消防職員定数83名に条例改正
平成18年9月	消防ポンプ自動車（CD-I型）（二色出張所に同年9月配置）
平成19年9月	消防ポンプ自動車（CD-I型）（水間出張所に同年9月配置）
平成20年11月	高規格救急自動車を更新（本署配置）
平成21年2月	水間出張所庁舎竣工（貝塚市三ツ松750-8）、同年3月1日業務開始
平成21年10月	二色出張所高規格救急自動車を更新（緊急消防援助隊登録） (二色出張所に同年11月配置)
平成21年10月	2.5m屈折梯子付消防自動車を導入（本署に同年10月配置）
平成22年9月	水槽付消防ポンプ自動車を導入（水1-A型）（本署に同年10月配置）
平成23年3月	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）に緊急消防援助隊出動

平成23年10月	全国消防長会会長より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成23年11月	総務大臣より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成24年1月	水間出張所高規格救急自動車を更新（水間出張所に同年1月配置）
平成24年3月	大阪府知事より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成24年3月	消防職員定数86名に条例改正
平成24年7月	東日本大震災における消防応援活動の功績により大阪の消防大賞特別賞を受賞
平成27年1月	本署高規格救急自動車を更新（本署に同年1月配置）
平成28年3月	消防庁長官より消防本部・消防団が竿頭綬を受章
平成28年4月	係制を廃止し、担当制を導入
平成28年4月	平成28年熊本地震に緊急消防援助隊出動

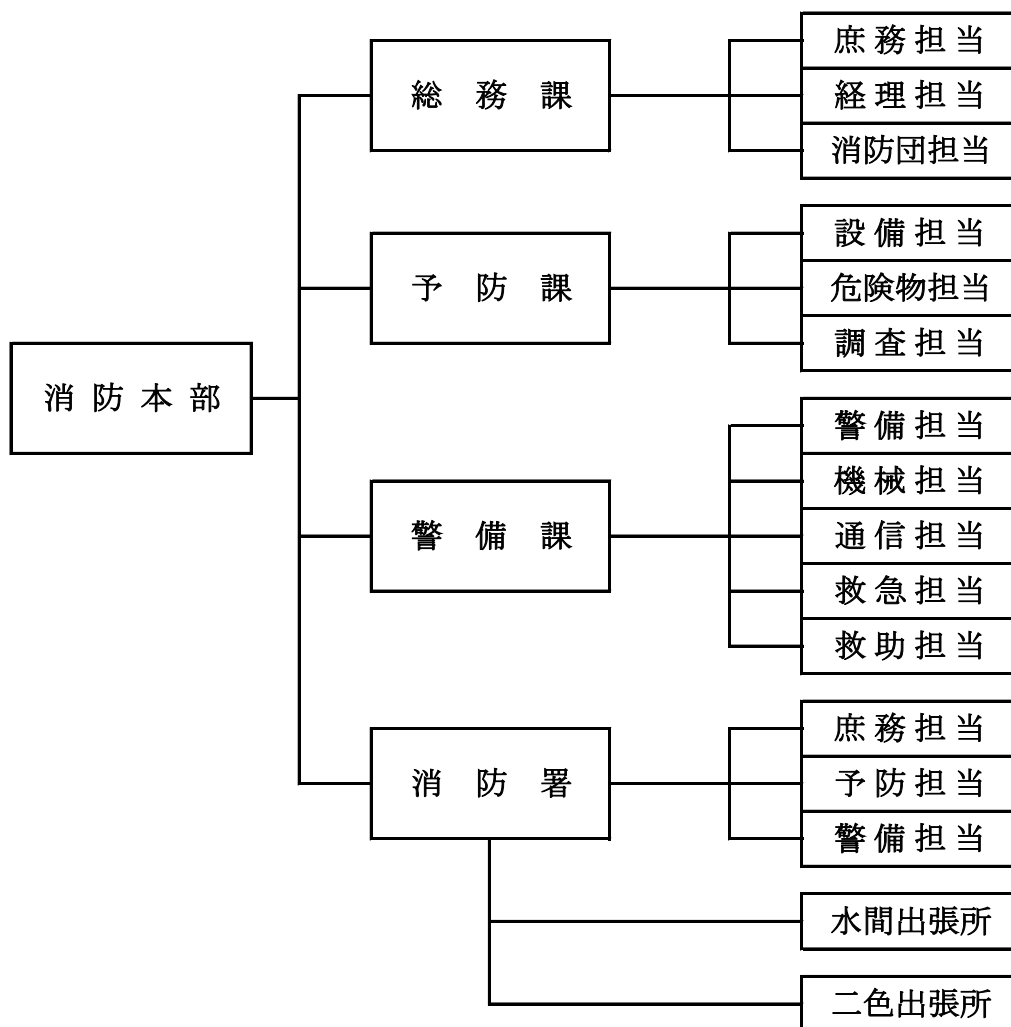
消防相互応援協定等締結状況

協定名	締結日	締結機関
船舶火災の消火に関する業務協定	昭和44年 9月 5日 (平成25年 4月 1日再締結)	大阪海上保安監部、岸和田市、貝塚市、忠岡町、泉州南消防組合
航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 (平成22年 4月 1日再締結)	大阪市、貝塚市
阪和林野火災消防相互応援協定	昭和47年 4月 1日 (平成25年 4月 1日再締結)	河内長野市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町、泉州南消防組合、和歌山市、橋本市、岩出市、紀の川市、かつらぎ町、那賀消防組合、伊都消防組合
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和53年 6月20日 (平成25年 4月 1日再締結)	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉州南消防組合、和泉市、高石市、忠岡町
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 (平成27年 9月 1日再締結)	大阪府下各市町村
近畿自動車道松原那智勝浦線及び関西国際空港線消防相互応援協定	平成 2年 3月29日 (平成26年 9月 1日再締結)	堺市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉州南消防組合、那賀消防組合、和歌山市、海南市、有田川町
阪神高速道路における消防及び救急等の業務に関する協定	平成 6年 4月 2日	阪神高速道路株式会社、貝塚市
関西国際空港消防相互応援協定	平成 6年 6月21日 (平成28年 6月 1日再締結)	大阪市、堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、高石市、忠岡町、泉州南消防組合、関西エアポート株式会社
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月 1日	大阪市、貝塚市
特定接種の接種体制に関する覚書	平成28年 5月 2日	市立貝塚病院、貝塚消防本部

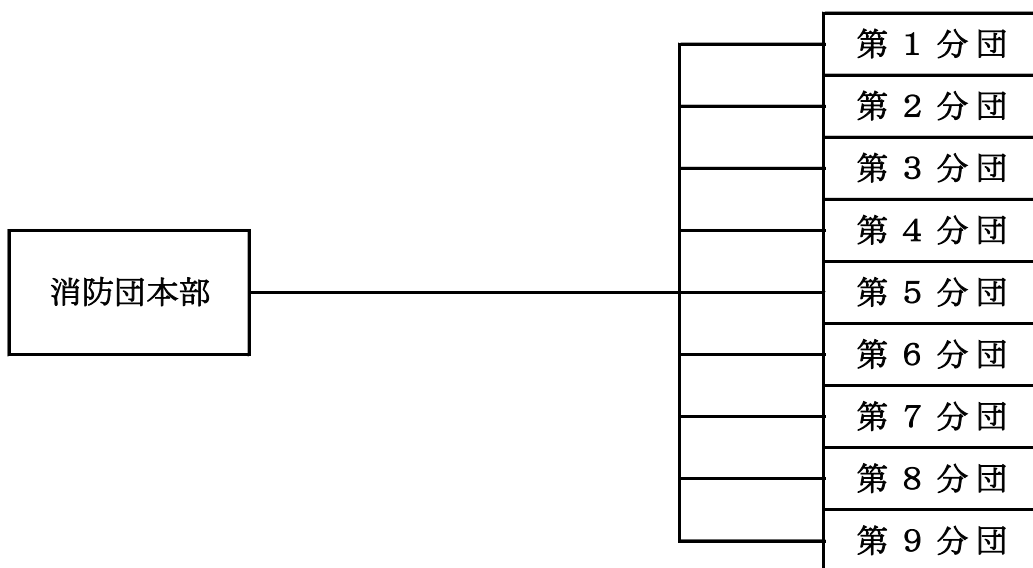
総務課

1 消防機構

【消防本部・署】



【消防団】



2 過去10年の人口及び世帯数

年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人口等										
人口	90,017	90,775	90,789	90,606	90,608	90,496	90,152	89,876	89,212	88,813
世帯数	34,497	35,462	35,884	36,172	36,540	36,643	36,829	37,156	37,259	37,533

3 消防予算一般会計と消防費 (単位、千円)

年度	一般会計予算 (A)	消防費 (B)	構成比 (B/A×100) %
平成28年	31,580,142	1,308,916	4.1

4 消防費の内訳 (単位、千円)

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
761,591	37,360	91,200	21,563	397,202

5 消防費の財源内訳 (単位、千円)

消防費	特定財源			一般財源
	国府支出金	地方債	その他	
1,308,916	88,048	271,800	14,836	934,232

6 職員の階級別配置 (平成28年12月31日現在)

階級	種別	日勤者数	隔日勤務者数			計
			本署	水間出張所	二色出張所	
消防司令長		1				1
消防司令		7				7
消防司令補			8			8
消防士長		1	38	6	4	49
消防士		1	13	2	4	20
計		10	59	8	8	85

7 職員の年齢状況 (平成28年12月31日現在)

階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	計	
20歳未満					1	1	
20歳～25歳					7	7	
26歳～30歳					8	8	
31歳～35歳				6	3	9	
36歳～40歳					1	1	
41歳～45歳		1	2	18		21	
46歳～50歳		3		11		14	
51歳～55歳			4	8		12	
56歳～60歳	1	3	2	6		12	
計	1	7	8	49	20	85	
平均年齢		59	52	52	46	27	43

8 職員の勤続年数 (平成28年12月31日現在)

階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	計	
勤続年数							
5年以下					13	13	
6年～10年				5	6	11	
11年～15年				1		1	
16年～20年				1	1	2	
21年～25年		1	1	15		17	
26年～30年		3	2	15		20	
31年～35年	1		3	6		10	
36年以上		3	2	6		11	
計	1	7	8	49	20	85	
平均勤続年数		35	32	32	26	5	22

9 消防庁舎の現況

	消防本部（消防署）	水間出張所	二色出張所
所在地	鳥羽122-1	三ツ松750-8	二色2-2-1
敷地面積	2,314.04㎡	184.07㎡	1,933㎡
建築面積	632㎡	109.81㎡	447㎡
延べ面積	1,633㎡	323.85㎡	641㎡
構造	鉄筋コンクリート造3階建	鉄筋コンクリート造3階建	鉄筋コンクリート造2階建
業務開始	昭和50年3月19日	平成21年3月1日	平成2年10月1日

10 職員の教養関係（消防学校関係）

◇府立消防学校等

教育種別	派遣者数	教育種別	派遣者数
初任教育	2	幹部教育上級幹部科	1
専科教育救急科	1	幹部教育中級幹部科	1
専科教育予防科危険物課程	1	専科教育救助科	1
救急救命士処置拡大関係講習	3	専科教育警防科	1
救急救命士ビデオ喉頭鏡講習	2	専科教育火災調査科	1
救急救命士養成課程	2	専科教育特殊災害科	1

◇職員の教養資格取得数

教養別	階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	計
	救急Ⅰ課程	1	5	6	14		
救急Ⅱ課程			4	6	14		24
救急（標準課程）科			2	2	35	13	52
救急救命士養成課程			3	5	15	2	25
初級幹部科	1	1			1		3
中級幹部科			3	3			6
上級幹部科	1	4					5
警防科				1	5		6
救助科			1	1	6	2	10
予防課程					2		2
予防査察科					4	1	5
危険物科	1				4		5
火災調査科					8	1	9
災害対策課程			1		1		2
特殊災害課程				5	3		8
はしご自動車技術講習					1		1
消防英会話講習			1	1	1		3
救急救命士処置拡大講習				1	8		9
救急救命士気管挿管講習		2		5	4		11
救急救命士薬剤投与追加講習				3	5		8
ビデオ喉頭鏡講習				4	12		16
エレベーター事故救出研修				1	1		2

11 職員の研修

教育種別	受講者	教育種別	受講者
違反是正事例発表会	2	無線従事者養成講習会	1
大阪府下違反是正研修会	3	特別研修会・防災研修会	3
火薬取締法規制事務研修会	1	火災調査担当者会議・府下消防活動事例	3
上級救助研修・消火技術指導者研修	2	救助隊電気災害研修Ⅱ・水難救助技術訓	2
救急救命技術研修会	1	RESCUEネットワークOSAKA研修会・府下救助シンポジウム	3
火災科学セミナー	2	危険物事務審査及び検査研修・危険物事故事例共有研修会	2
原子力防災研修	1	消防実務講習会	3
危険物高圧ガス規制研修会・設備問題研	3	第一種衛生管理者試験及び受験準備講	4
消防団・消防長等合同研修会	2	消防職員安全衛生研修会	1
消防関係合同研修会	1	救急関係研修・講習会	209
消防長研修会	1	消防財政実務研修会・企業防災対策指導	3
火災調査事例発表会	3	高圧ガス防災研修会・訓練	4
危険物安全研修会・危険物安全推進講演	2	煙火事例検討会・火薬類取締法に係る合同研修会	3
玉掛技能講習・小型移動式クレーン運転技能講習	4	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	1
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する	1	防災関係機関研修会	1
水素ステーション及び燃料電池自動車に係る研修会	1	貝塚市職員研修会	17
アクセス基礎研修	3	社会福祉施設等における消防用設備等に関する意見交換会	1
予防事務講習会	2		

12 表彰

消防庁長官表彰	竿頭綬	消防本部
大阪府知事表彰	消防勤続功労賞	1
全国消防長会表彰	消防特別功労者表彰	1
〃	永年勤続功労者表彰	1
貝塚市消防長表彰	感謝状（消火協力者）	4
〃	感謝状（人命救助者）	3

13 主要行事

月 日	行 事 内 容
1月10日	消防出初式（コスモシアター前庭）
1月24日	文化財防火デー消防訓練
3月 1日 ） 3月 7日	全国山火事予防運動 春の全国火災予防運動
11月 9日 ） 11月15日	秋の全国火災予防運動
11月13日	消防署・消防団合同消防訓練
12月21日 ） 12月31日	歳末火災特別警戒

予 防 課

1 主な予防課年間行事

月 別	行 事	備 考
1 月	消防出初式	少年・婦人防火クラブ・婦人消防隊
	大阪府防火クラブ大会	婦人防火クラブ
	防火図画展	市民図書館 1月9日～18日
	ひとり暮らしの高齢者住宅防火診断	1月～3月
2 月	防火図画表彰式	市内幼・小・中学校
	防火ポスター配布	市内各事業所
3 月	春の全国火災予防運動	3月1日～7日
	防火キャンペーン（イオン貝塚店）	少年・婦人防火クラブ・婦人消防隊・火災予防協会
	防火図画列車展示	水間鉄道 3月1日～15日
4 月	危険物規制事務調査	
	少年消防クラブ入隊式及び修了式	消防本部
5 月	幼年消防クラブ入隊式	5幼稚園
6 月	危険物施設立入検査	6月中
	危険物安全週間	6月5日～11日
	婦人防火クラブ・婦人消防隊合同研修	婦人防火クラブ・婦人消防隊
7 月	婦人防火クラブ代表者研修会	陸上自衛隊 信太山駐屯地
	少年消防クラブ防火防災研修	少年消防クラブ
11 月	秋の全国火災予防運動	11月9日～15日
	防火キャンペーン（イオン貝塚店）	幼年・婦人防火クラブ・婦人消防隊・火災予防協会
	防火図画審査	消防本部
	防火ポスター配布	市内各事業所
	防火図画列車展示	水間鉄道 11月22日～12月5日
	管内ローリー立入検査	消防本部
	危険物ミニローリー立入検査	消防本部
	施設見学（東大阪市消防局・防災学習センター）	婦人防火クラブ・少年消防クラブ
12 月	婦人防火クラブ指導者研修会	大滝ダム学べる防災ステーション
	歳末火災特別警戒	市内全域

2 立入検査・調査関係

項 目	延 件 数
消防用設備等願届に伴う検査と調査	87
高圧ガス等・危険物願届に伴う検査と調査	65
火災原因調査	22（火災16）
立入検査	1,440

（立入検査の内訳）

項 目	検査件数（件）	延人員（人）
防火対象物	12	29
ひとり暮らしの高齢者住宅防火診断	1,360	69
高圧ガス等・危険物施設	68	136
合 計	1,440	234

3 防火対象物の現況

項 別	対 象 物 の 名 称		対象物数
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	1
	ロ	公会堂・集会場	71
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	13
	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室において客に利用される役務を提供する業務を営む店舗	2
3	イ	待合・料理店	5
	ロ	飲食店	50
4	百貨店・マーケット・店舗・展示場		141
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	17
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	766
6	イ	病院・診療所・助産所	82
	ロ	老人短期入所施設・養護老人ホーム等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものに限る。）	73
	ハ	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム・保育所等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものを除く。）	51
	ニ	幼稚園・特別支援学校	26
7	小・中・高等学校・大学・専修学校・各種学校		96
8	図書館・博物館・美術館		3
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イ以外の公衆浴場	16
10	車両の停車場・船舶・航空機の発着場		9
11	神社・寺院・教会		50
12	イ	工場・作業場	471
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫・駐車場	37
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫		262
15	前各項に該当しない事業場		326
16	イ	複合用途防火対象物1～4・5イ・6・9イが存在するもの	139
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	40
16の2	地下街		0
16の3	準地下街		0
17	重要文化財建造物		5
18	延長50メートル以上のアーケード		0
計			2,752

4 用途別中高層建築物（4階以上）の現況

用途別	階数	階数												
		4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	26階
1項ロ		1												
3項	イ	1												
	ロ				1									
4項			1											
5項	イ	1												
	ロ	68	123	15	14	18	5	8	5	1	3	8	5	1
6項	イ	11	5		2	1								
	ロ	3	1											
	ハ	2	3											
7項		15	1	1										
12項イ		7	3		2									
13項イ		1	1	1										
14項		5	1											
15項		17	2	3										
16項	イ	18	14	7	2	1		1						
	ロ	3	2		1									
計		153	157	27	22	20	5	9	5	1	3	8	5	1

5 火災予防条例の対象となる施設

種 別	現 在 数
少量危険物施設	110
指定可燃物施設	54
ボイラー設備	325
炉設備	121
変電設備	643
発電設備	135
蓄電池設備	127
ネオン管灯設備	38
乾燥設備	29
温風暖房機設備	7
サウナ設備	7
合 計	1,596

6 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱施設

種 別	現 在 数
液化石油ガス届出施設	257
毒物・劇物等届出施設	30
液化石油ガス販売事業所	19
合 計	306

7 用途別建築同意事務処理状況

工 事 別 用 途 別	新築	増改築	用途 変更等	認定 取消	合計	3階以上 の建築物	指示書 発行数
劇場・映画館・演劇場・観覧場							
公会堂・集会場	1				1		1
キャバレー・カフェー・ナイトクラブ							
遊技場・ダンスホール							
性風俗関連特殊営業店舗							
カラオケボックス等							
待合・料理店							
飲食店	4				4		2
百貨店・マーケット・店舗・展示場	9		1		10		9
旅館・ホテル・宿泊所	2		1		3	1	3
寄宿舎・下宿・共同住宅	6				6	1	6
病院・診療所・助産所	1	1			2		1
老人短期入所施設等			1		1	1	1
老人デイサービスセンター等	3	2			5		5
幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校							
小・中・高等学校・大学・各種学校	1				1		1
図書館・博物館・美術館							
蒸気浴場・熱気浴場							
上記以外の公衆浴場							
車両の停車場・船舶・航空機の発着場							
神社・寺院・教会	2				2		2
工場・作業場	2	1			3		3
映画スタジオ・テレビスタジオ							
自動車車庫・駐車場							
飛行機・回転翼航空機の格納庫							
倉庫	3				3		2
前各項に該当しない事業場	9				9	1	6
複合用途防火対象物のうち特定用途部分が存在するもの	4				4	2	4
上記以外の複合用途防火対象物							
重要文化財建造物							
専用住宅	45	1			46		
併用住宅							
その他	4				4		
合 計	96	5	3		104	6	46

8 消防用設備関係文書処理数

文 書 名	件数(件)	文 書 名	件数(件)
防火対象物使用開始届	69	消防計画届	118
工事整備対象設備等着工届	78	防災管理者選任(解任)届	1
消防用設備等設計届	59	消防訓練実施報告書	148
消防用設備等設置届	254	発電・変電・蓄電池設備設置届	21
消防用設備等点検結果報告	521	福祉施設等に関する用途判定資料報告書	1
防火管理者選任(解任)届	105	防火管理講習修了証再交付申請願	2
消防用設備等設置計画書	25	防火対象物点検結果報告書	32
建築確認消防同意	104	消防用設備等特例適用申請書	9
防火対象物廃止届	2	催物開催届	32
防火対象物休止届	1	統括防火管理者選任(解任)届	2
防火対象物名称変更届(代表者変更含む)	28	全体についての消防計画届	2
改善報告書	2	露店等の開設届出書	14
下見依頼書	1	開催協議書	25
行政情報公開請求書	1	防災管理点検結果報告書	1
消防法令適合通知交付申請書	1	防災管理に係る消防計画	1
工事を施行する為の現場に設ける事務所の届出	7	工事中の消防計画	1
その他報告・届出書	4		

9 消防用設備等の設置に伴う届

種 別	届 別	着工届・設計届数	設 置 届 数
消 火 器 具			58
屋 内 消 火 栓 設 備		3	4
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		5	8
屋 外 消 火 栓 設 備		2	2
自 動 火 災 報 知 設 備		51	71
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		1	1
消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備		7	13
非 常 警 報 器 具 及 び 設 備		14	19
避 難 器 具		2	2
誘 導 灯 及 び 誘 導 標 識		51	73
連 結 送 水 管		0	1
非 常 コ ン セ ン ト 設 備		0	0
不 活 性 ガ ス 消 火 設 備		0	0
粉 末 消 火 設 備		0	0
泡 消 火 設 備		0	0
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備		1	2
合 計		137	254

10 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分	消防用設備等の種類	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	二酸化炭素消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報器具及び設備	避難器具	誘導灯及び誘導標識	消防用水	排煙設備	連結送水管	非常コンセント設備	連結散水設備	不活性ガス消火設備	動力消防ポンプ設備
		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ
1	イ								2												
	ロ	7	1					1	34	2	2	44	14	66	1	1					
2	イ	1	1				1		16	2		15	5	19		1					
	ロ												1								
	ハニ	1					1		7					4							
3	イ								4	1			2	4							
	ロ								22	1		23	3	49			1				
4		7	16	2			3	2	73	6		66	2	133	3	2					
5	イ	1					2	3	17	9	6	2	3	20	2						
	ロ	21	1	1	1	1	19	17	188	10	2	142	150	112	32		78	23			
6	イ	15	23		1				77	17	29	54	16	84		1	5				
	ロ	6	40					7	82	14	74	15	23	72	1						
	ハ	4	3				1	1	27	3	13	13	7	61	1						
	ニ	9							25	7		3	3	19							
7		93					1	4	115	14	5	75	23	62	9						
8						1			3			2	2	3							
9	イ																				
	ロ	2		1			1		5			2		5							
10		1							2			1		2							
11									10	1	3	3		6							
12	イ	102	8	6	4	4	10	78	274	13		21	14	193	32	1	3		1		1
	ロ																				
13	イ	1		4	2	1	18		18			2		8	1		2				
	ロ																				
14		42	8	2		1	2	26	127	5		9	4	74	9	1	1				
15		29	1		4	5	7	31	147	18	8	63	26	164	11	2	1			3	
16	イ	16	13		2	5	11	4	111	14	2	45	47	134	6	4	8		1		
	ロ	3					1	2	14	2		7	6	20			1				
16の2																					
16の3																					
17									7		2										
18																					
計		361	115	16	14	18	78	176	1,407	139	146	607	351	1,314	108	13	100	23	2	3	1

11 危険物施設等の推移

区分	年 別					
	24年	25年	26年	27年	28年	
製 造 所	1	1	1	1	1	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	37	39	38	37	36
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	13	13	13	12	12
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	14	14	13	11	9
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	27	24	24	22	22
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	3	3	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	18	16	14	18	19
取 扱 所	屋 外 貯 蔵 所	6	6	6	6	6
	給 油 取 扱 所	30	27	27	26	26
	一 般 取 扱 所	18	19	19	17	17
合 計	167	162	158	153	151	

1 2 証書等の発行件数

証 書 名	件 数	証 書 名	件 数
危険物設置許可証	2	予防規程制定変更認可証	2
危険物変更許可証	4	危険物タンク検査済証	11
危険物設置完成検査済証	2	消防用設備等設置指示書(消防同意)	46
危険物変更完成検査済証	4	防火管理講習受講修了証(再交付)	0
危険物仮使用承認証	2	消防用設備等検査済証	68
危険物積載車両検査済証	21	その他各種証明書	32
危険物施設に対する指示書(警告書含む)	2	危険物 仮貯蔵・仮取扱い承認証	0
		合 計	196

1 3 危険物関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
設置許可申請	2	点検実施報告書	6
設置完成申請	2	軽微な変更届	12
変更許可申請	4	少量危険物等設置・変更・廃止届	16
変更完成申請	4	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱、廃止届	6
完成検査前検査	11	炉・乾燥設備・ボイラー等設置、廃止届	8
仮使用承認申請	2	設置者等変更届	24
休止・廃止届	6	予防規程制定変更認可申請	2
情報開示申請	4	譲渡引渡届出書	1
危険物取扱者選任・解任届	14	催物開催届出書	14
危険物保安監督者選任・解任届	11	屋外タンク在庫収支報告	1
危険物品名数量変更届	5	23条特例適用申請	0
危険物事故報告	2	蓄電池設備届	0
		合 計	157

1 4 火薬類取締法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
火薬類取扱保安責任者等選任届・解任届	2	出納高報告書	30
定期自主検査計画届・変更届・終了報告書	4	保安検査申請書	1
火薬類販売営業許可申請書記載事項変更報告書	1	火薬庫共同占有許可申請書記載事項変更届書	1
火薬庫共同占有廃止届出書	1	火薬類販売営業全部廃止届	1
		合 計	41

1 5 液化石油ガス法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
販売事業者報告	19	保安機関廃止届	1
保安機関実施報告	19	液化石油ガス設備工事届	0
販売事業廃止届	1	事故報告	1
		合 計	41

16 高圧ガス保安法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
変 更 報 告 書	10	高 圧 ガ ス 製 造 届 書	2
販 売 事 業 廃 止 届	1	高 圧 ガ ス 製 造 施 設 等 変 更 許 可 申 請 書	3
製 造 施 設 完 成 検 査 申 請 書	2	高 圧 ガ ス 製 造 施 設 等 変 更 届 書	3
保 安 検 査 結 果 報 告 書	1	高 圧 ガ ス 製 造 事 業 所 等 変 更 届 書	20
指 定 保 安 検 査 機 関 保 安 検 査 受 検 届 書	1	第 1 種 貯 蔵 所 完 成 検 査 申 請 書	1
高 圧 ガ ス 保 安 技 術 管 理 者 届 書	1	第 2 種 貯 蔵 所 変 更 届 出 書	1
		合 計	46

17 月別の危険物等手数料状況 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

月	許可・完検手数料		タンク手数料		承認手数料等		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	0	0	2	12,000	0	0	2	12,000
2月	0	0	1	6,000	0	0	1	6,000
3月	1	26,000	2	17,000	1	5,400	4	48,400
4月	1	13,000	0	0	0	0	1	13,000
5月	1	26,000	0	0	1	5,400	2	31,400
6月	3	91,000	1	11,000	0	0	4	102,000
7月	1	13,000	0	0	0	0	1	13,000
8月	1	26,000	2	12,000	0	0	3	38,000
9月	2	19,500	0	0	0	0	2	19,500
10月	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	1	6,000	0	0	1	6,000
12月	2	19,500	2	22,000	0	0	4	41,500
合計	12	234,000	11	86,000	2	10,800	25	330,800

18 月別の高圧ガス等手数料状況 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

月	火 薬		高圧ガス		液化石油ガス		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	2	28,000	0	0	2	28,000
4月	1	41,000	0	0	0	0	1	41,000
5月	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	0	1	16,000	0	0	1	16,000
8月	0	0	1	12,000	0	0	1	12,000
9月	0	0	1	16,000	0	0	1	16,000
10月	0	0	1	12,000	0	0	1	12,000
11月	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	41,000	6	84,000	0	0	7	125,000

19 民間防火組織及び自主防火組織の現状

(1) 貝塚市火災予防協会

会 員 数 214会員 (うち、特別会員 1会員)

(2) 消防クラブ等の現状

組 織 名	人 数
貝塚市幼少年婦人防火委員会	7
貝塚市幼年消防クラブ	694
貝塚市少年消防クラブ	23
貝塚婦人防火クラブ	27
貝塚婦人消防隊2隊	18

20 民間防火組織及び自主防火組織の育成指導

(1) 民間防火組織

①貝塚市火災予防協会

「災害のない明るい貝塚市」を目指し、市内各事業所からなり、会員相互の融和を基本として消防機関の行う各種行事に協力している。特に幼稚園をはじめ、小・中学校児童・生徒に対し防火図画の募集を行い幼少年期における防火思想の普及を図った。

(応募総数) 小・中学校児童	1, 036点
幼年消防クラブ	235点

②貝塚市幼年・少年消防クラブ、貝塚婦人防火クラブ

火に対して興味を持ち始める幼少年及び日常生活において火気を取り扱うことの多い婦人が、正しい防火防災に関する知識を身につけるとともに、地域住民の防火意識の高揚を図ることを目的に結成され、防火キャンペーンなどに参加し、地域住民への火災予防PRに努めた。

(2) 自主防火組織

「自分たちの地域は、自分たちで守る。」という連帯意識の高揚を図り、安全で明るいまちを築くことを目的に、市内には2地区で貝塚婦人消防隊が組織され、消防が行う諸行事、訓練等に積極的に参加し、安全な地域社会の構築を目指した。

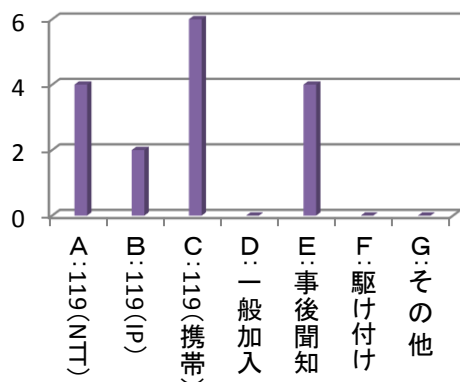
火災概況

1 月別火災概況

種別		月別												
		計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出火件数	建物	12	2		1			1	2	1	3		1	1
	林野	0												
	車両	2										2		
	船舶	0												
	その他	2		1						1				
	計	16	2	1	1	0	0	1	2	2	3	2	1	1
焼損棟数	全焼	1											1	
	半焼	2						1			1			
	部分焼	3									1		2	
	ぼや	10	2		1				2	1	1		2	1
	計	16	2	0	1	0	0	1	2	1	3	0	5	1
焼損面積	床面積㎡	434.15						66.67			298.97		68.51	
	表面積㎡	16.30	0.84						0.31	0.03	7.42		7.50	0.20
	林野 a													
り災世帯	全損	2									1		1	
	半損	1									1			
	小損	10	1		1				2		1		4	1
	計	13	1	0	1	0	0	0	2	0	3	0	5	1
り災人員	33	1		5				5		5		15	2	
死傷者	死者	1											1	
	傷者	3		1	1						1			
損害見積額 (千円)	建築物	45,983	34		1			10,464	20	50	33,420		1,970	24
	収容物	5,697	23		1			70	2	10	5,091		495	5
	小計	51,680	57		2			10,534	22	60	38,511		2,465	29
	林野	0												
	車両	61										61		
	船舶	0												
	その他	11		1						10				
	合計	51,752	57	1	2	0	0	10,534	22	70	38,511	61	2,465	29
署	出動台数	74	7	5	2			6	7	9	18	11	7	2
	出動人員	223	21	16	6			17	20	25	59	34	20	5
団	出動台数	7						1		1	3	1	1	
	出動人員	90						19		10	38	18	5	

※ 焼損棟数には、類焼含む。

2 火災の覚知状況

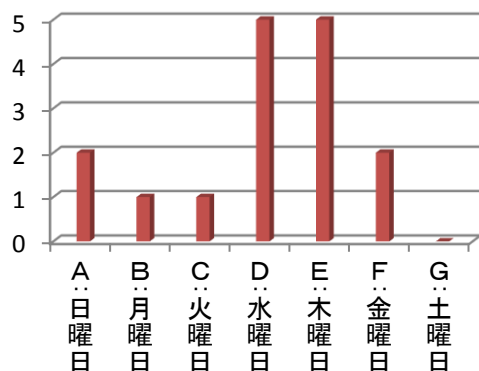


覚知別

(単位：件数)

A:119(NTT)	4
B:119(IP)	2
C:119(携帯)	6
D:一般加入	0
E:事後聞知	4
F:駆け付け	0
G:その他	0
計	16

3 曜日別火災発生状況



曜日別火災件数

(単位：件数)

A:日曜日	2
B:月曜日	1
C:火曜日	1
D:水曜日	5
E:木曜日	5
F:金曜日	2
G:土曜日	0
計	16

(曜日別損害額)

曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	合計
件数	2	1	1	5	5	2	0	16
損害額(千円)	10,546	39	10	38,528	128	2,501	0	51,752

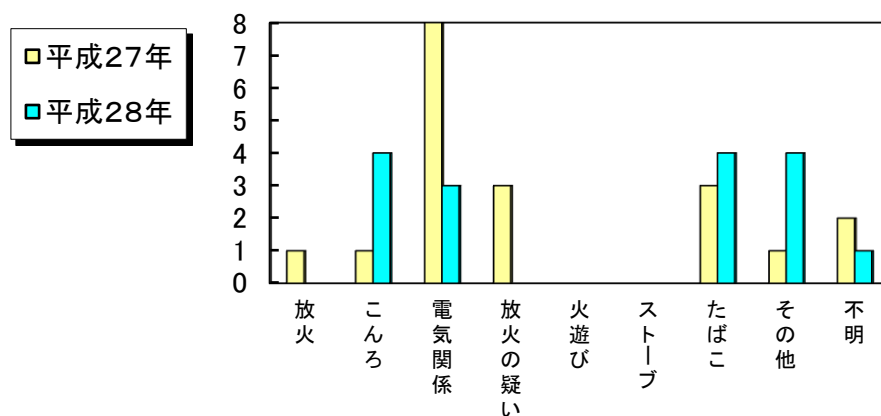
4 用途別出火原因状況

原因別 \ 用途別	計	住宅	共同住宅	工場 作業場	その他 建物	林野	車両	その他
放火	0							
こんろ	4		2	1	1			
電気関係	3	1		1	1			
放火の疑い	0							
火遊び	0							
ストーブ	0							
たばこ	4	2	1				1	
その他	4	1	1				1	1
不明	1							1
計	16	4	4	2	2	0	2	2

5 月別出火原因状況

原因別 \ 月別	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
放 火	0												
こ ん ろ	4	1		1						2			
電 気 関 係	3						1		1			1	
放火の疑い	0												
火 遊 び	0												
ス ト ー ブ	0												
た ば こ	4	1						1			1		1
そ の 他	4		1					1		1	1		
不 明	1								1				
計	16	2	1	1	0	0	1	2	2	3	2	1	1

6 平成27・28年出火原因別比較表



原因別	平成27年		平成28年	
	件数	%	件数	%
放 火	1	5.3	0	0
こ ん ろ	1	5.3	4	25
電 気 関 係	8	42.1	3	18.8
放火の疑い	3	15.8	0	0
火 遊 び	0	0	0	0
ス ト ー ブ	0	0	0	0
た ば こ	3	15.8	4	25
そ の 他	1	5.3	4	25
不 明	2	10.4	1	6.2
計	19	100	16	100

7 時間別火災発生状況

時間	種別	合計	建物	林野	車両	その他(船舶含む)
		件数	件数	件数	件数	件数
0～1						
1～2						
2～3						
3～4						
4～5						
5～6						
6～7		1	1			
7～8		1	1			
8～9		1	1			
9～10						
10～11		1	1			
11～12						
12～13						
13～14		3	2		1	
14～15						
15～16		1				1
16～17		1	1			
17～18		1	1			
18～19						
19～20		2	1			1
20～21		1	1			
21～22		1	1			
22～23		1	1			
23～24		1			1	
計		16	12	0	2	2

8 年次別火災概況

年別		H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	H. 28
出火件数	建物	14	19	11	14	12
	林野	1	2	1	0	0
	車両	1	5	1	2	2
	船舶	0	0	0	0	0
	その他	2	4	5	3	2
	計	18	30	18	19	16
焼損棟数	全焼	3	4	0	3	1
	半焼	0	1	0	1	2
	部分焼	4	2	6	7	3
	ぼや	12	14	6	9	10
	計	19	21	12	20	16
焼損面積	床面積 m ²	252.7	174.9	48.8	3,266.9	434.2
	表面積 m ²	8.2	10.2	50.0	104.6	16.3
	林野 a	6.0	8.0	0.6	0.0	0.0
り災世帯	全損	5	1	1	2	2
	半損	0	1	0	1	1
	小損	12	8	5	13	10
	計	17	10	6	16	13
り災人員		33	30	13	51	33
死傷者	死者	2	0	0	1	1
	傷者	3	6	5	10	3
損害見積額 (千円)	建築物	13,863	8,311	7,584	394,009	45,983
	内容物	1,785	2,562	1,852	82,314	5,697
	小計	15,648	10,873	9,436	476,323	51,680
	林野	0	0	0	0	0
	車両	5	3,185	200	2,100	61
	船舶	0	0	0	0	0
	その他	4	5,086	254	547	11
合計	15,657	19,144	9,890	478,970	51,752	

警 備 課

1 警備活動状況

(1) 火災出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
火 災 出 動	1 2	2 1 0

※上記は、事後聞知等で調査員のみ出動した事案4件を含まない。

(2) 非火災出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
火 災 未 然 防 止	2 4	2 3 8
火 煙 調 査	4	1 3
誤 報 出 動	1 1	1 2 3
虚 報 出 動	1	1 5
交 通 事 故 に よ る 燃 料 漏 れ 処 理	6	3 2
自 動 火 災 報 知 設 備 作 動	2 0	1 8 1
そ の 他	1	2
合 計	6 7	6 0 4

(3) 警備出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
交 通 事 故 に よ る オ イ ル 漏 れ 処 理	2 7	8 4
高 速 道 路 等 の 活 動 支 援	1 2	5 2
一 般 道 路 等 の 活 動 支 援	4 6	1 7 5
そ の 他	2 4 7	8 1 5
合 計	3 3 2	1, 1 2 6

(4) その他の活動状況

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
地 水 利 調 査	1 1 5	3 0 7
広 報 宣 伝	3 4	9 8
消 防 訓 練	1 9 4	3 2 2 (1 7, 3 9 9)
救 助 訓 練	2 0 2	1, 4 7 2
迷 惑 駐 車 パ ト ロ ー ル	9	2 8
救 助 工 作 車 資 器 材 等 取 扱 訓 練	1 9	1 2 1
一 般 救 急 講 習	1 7	3 9 (3 9 3)
普 通 救 命 講 習 会	4 3	9 0 (7 3 7)
消 防 署 見 学	1 3	3 9 (3 7 3)
消 防 体 験 学 習	1	3 (3)
歳 末 火 災 特 別 警 戒	1 1	2 8 2
水 難 救 助 訓 練	2 3	2 8 0
合 計	6 8 1	3, 0 8 1

※()は市民等参加者人数

2 火災・救急等の覚知別状況

種 別	火 災 (件)	救 急 (件)
1 1 9 番	6	2, 196
携 帯 1 1 9 番	6	1, 915
加 入 電 話	0	654
駆 け 付 け	0	41
阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)等	0	4
事 後 聞 知	4	
そ の 他	0	43
計	16	4, 853

3 消防水利状況

消火栓			防火水槽			その他
公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	プール等
1, 698	120	1, 818	161	145	306	11

4 口径別公設消火栓設置状況

口 径 (mm)	75	100	125	150	200	250	300	350	400	450	500	600	合計
公 設	322	589	2	484	130	39	97	17	11	3	1	3	1, 698

5 主力機械の配置状況

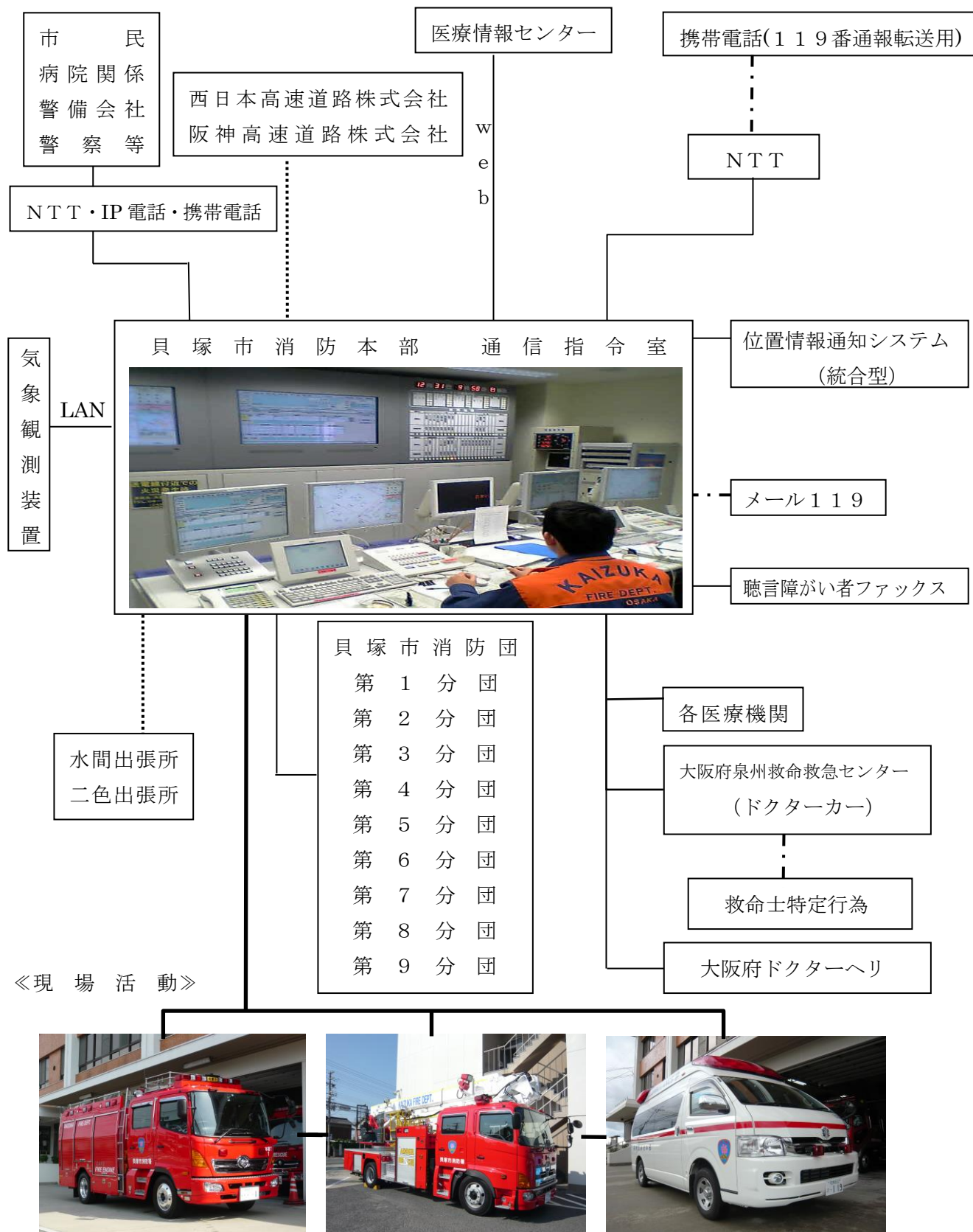
	種 別	車両番号	車名	年 式	型式・ポンプ性能
本 署	水槽付消防ポンプ自動車(キャブス装置付)	和泉810 ほ 1	日 野	H 2 2	水 I-A 型 (らく車付)
	化学消防ポンプ自動車	和泉830 さ 119	ミツビシ	H 1 1	II 型
	消防ポンプ自動車	和泉831 ね 119	ミツビシ	H 1 5	CD-I 型水 9000積載(らく車付)
	救 助 工 作 車	和泉830 ん 6	日 野	H 1 6	II 型ウインチ・クレーン・照明
	2.5m 屈折梯子付消防自動車	和泉801 た 7	日 野	H 2 1	MSC25-3
	防 災 活 動 車	和泉883 い 9	ダイハツ	H 2 0	
	軽 四 貨 物 自 動 車	和泉880 あ 979	ダイハツ	H 2 2	
	ワ ゴ ン 車	和泉501 と1166	トヨタ	H 1 7	
	査 察 自 動 車	和泉501 ら 100	トヨタ	H 2 3	
	広 報 自 動 車	和泉483 と 15	ダイハツ	H 2 4	
	ミ ニ バ ン 車	和泉502 そ1437	ニッサン	H 2 5	
	救 急 自 動 車	和泉834 す 119	トヨタ	H 2 7	CBF-TRH226S
	非 常 用 救 急 自 動 車	和泉832 の 119	トヨタ	H 2 0	CBF-TRH226S
	単 車	貝公 605	ホンダ	H 8	
	可 搬 式 消 防 ポ ン プ		シャウラ	S 6 2	TF-15SE C-1 級
	可 搬 式 消 防 ポ ン プ		トーハツ	H 1 5	V20C C-1 級
	可 搬 式 消 防 ポ ン プ		トーハツ	H 1 6	VC72 B-2 級
水 出 張 間 所	消防ポンプ自動車(キャブス装置付)	和泉830 ん 4	日 野	H 1 9	CD-I 型水 6000積載(らく車付)
	救 急 自 動 車	和泉833 ね 119	トヨタ	H 2 4	CBF-TRH226S
二 出 張 色 所	消防ポンプ自動車(フォームプロ装置付)	和泉800 る 5	日 野	H 1 8	CD-I 型水 9000積載(らく車付)
	救 急 自 動 車	和泉832 や 119	トヨタ	H 2 1	CBF-TRH226S
	資 材 搬 送 車	和泉830 ん 13	日 野	H 1 9	
	マ イ ク ロ バ ス	和泉200 さ 880	トヨタ	H 2 0	

6 消防機械出動状況

区分 車種別	火災	訓練 (内署庭)	一般 業務	救助	非火災	救急	応援	調整	広報	水害	警備	巡回	走行 回数	走行距離 (km)
水槽付消防ポンプ自動車	12	26 (10)	30		36		1	1	8		6		110	1,076
化学消防ポンプ 自動車	9	20 (4)	32		42			3	3		25		130	1,119
消防ポンプ自動車	10	41 (4)	78	1	18		1		5		282	8	440	2,872
消防ポンプ自動車 (水間出張所)	5	22 (1)	26		11		2	2	2	1			70	861
消防ポンプ自動車 (二色出張所)	4	43 (24)	18		26			1	1		6	14	89	929
救助工作車	9	39 (5)	24	55	32			1	4				159	1,406
2.5m 屈折梯子 付消防自動車		22 (14)	19		2		1	3	2				35	521
防災活動車	11	17	63		39		2	2	1		50		185	1,537
軽四貨物自動車	2	7	117		1			1			1		129	1,532
ワゴン車			134					1					135	4,559
査察自動車	1	7	791						3				802	4,911
資材搬送車		20	11	4				1					36	264
マイクロバス		9	97					2					108	2,624
広報自動車		80	850						1				931	6,718
ミニバン車		14	233					3					250	6,886
救急自動車 (本署)		8	15			2,106		2					2,131	25,894
非常用救急自動車		5	90			340		1					436	5,539
救急自動車 (水間出張所)		7	420		1	1,243		3					1,674	21,794
救急自動車 (二色出張所)		4	338		1	1,164	1	4					1,512	19,877

※訓練枠かっこ内の数字は、署庭での訓練回数。

7 通信系統図



《現場活動》

——	有線電話
.....	直通電話
- - - -	携帯電話
————	デジタル無線、AVM装置

8 無線電話配置状況

呼出名称	種別	設置場所	出力(W)	備考
かいしょうほんぶ(アナログ)	基地局	消防本部	5	市波
〃	〃	〃	10	府波
〃	〃	〃	〃	全国第1波
〃	〃	〃	〃	救急波
かいしょうほんぶ(デジタル)	基地局	消防本部	10	活動波1
〃	〃	〃	〃	活動波2
〃	〃	〃	〃	主運用波
〃	〃	〃	〃	統制波1.2.3
かいしょうきゅうきゅう1	移動局デュアル機(車載)	本署救急車	5	7+12波
〃 3	〃	水間救急車	〃	〃
〃 4	〃	二色救急車	〃	〃
〃 5	〃	非常用救急車	〃	〃
かいしょう	〃	本署タンク車	〃	〃
〃 2	〃	本署化学車	〃	〃
〃 3	〃	本署ポンプ車	〃	〃
〃 4	〃	水間タンク車	〃	〃
〃 5	〃	二色ポンプ車	〃	〃
〃 6	〃	救助工作車	〃	〃
〃 7	〃	25m梯子車	〃	〃
〃 9	〃	防災活動車	〃	〃
〃 10	〃	軽トラック	〃	〃
〃 12	〃	査察車	〃	〃
〃 13	〃	資材搬送車	〃	〃
〃 14	〃	マイクローバス	〃	〃
〃 15	〃	広報車	〃	〃
〃 16	〃	ミニバン車	〃	〃
〃 201	移動局デジタル(携帯)	防災活動車(指揮隊用)	2	12波
〃 202	〃	本署化学消防ポンプ車積載	〃	〃
〃 203	〃	本署ポンプ車積載	〃	〃
〃 204	〃	水間タンク車積載	〃	〃
〃 205	〃	二色タンク車積載	〃	〃
〃 206	〃	救助工作車積載	〃	〃
〃 207	〃	25m梯子車積載	〃	〃
〃 208	〃	予備機	〃	〃
〃 209	〃	予備機	〃	〃
〃 210	〃	本署水槽付ポンプ自動車	〃	〃
〃 211	〃	本署救急車積載	〃	〃
〃 212	〃	予備機	〃	〃
〃 213	〃	水間救急車積載	〃	〃
〃 214	〃	二色救急車積載	〃	〃
〃 しき1	移動局デジタル(可搬)	本署(指揮隊使用)	5	〃
〃 しき2	〃	〃	〃	〃
〃 501~530	移動局アナログ(携帯)	署活動系(各隊員使用)	1	4波
〃 91~96	〃	署活動系(予備機)	〃	3波
〃 101~105 51~68	移動局アナログ(携帯)	本署(広域応援用)	5	7波

(注) 消防救急無線 12波(デジタル) = (活動波1・活動波2・主運用波1~7・統制波1~3)

7波(アナログ) = (市波・府波・全国第1波~3波・救急波・防災相互波)

署活動系 3波(アナログ) = (指揮波・隊長波・隊員波)

4波(アナログ) = (指揮波・隊長波・隊員波・防災波)

※ アナログについては平成28年5月31日まで使用(防災相互波を除く)

9 有線電話架設状況

種 別	署所別回線数			
	消 防 署	水間出張所	二色出張所	消 防 団
119番回線（緊急I N S）	4			
加 入 電 話	8	1	1	9
西日本高速道路(株)専用	1			
阪神高速道路(株)専用	1			
消防指令台専用	1			
消防専用電話	1	1	1	
携帯電話（救急専用）	1	1	1	
通信衛星回線	2			
F A X 回 線	3	1	1	
携帯電話119番専用回線	4			
携帯電話119番転送回線	2			
メール119番回線	1			
順次指令回線	2			
市民災害案内回線	2			

10 無線電話設置状況

アナログ波	周波数		デジタル波	周波数
市 波	153.55MHz		活動波1	270MHz帯
府 波	153.53MHz		活動波2	〃
全国共通第1波	150.73MHz		主運用波	〃
全国共通第2波	148.75MHz		統制波1・2・3	〃
全国共通第3波	154.15MHz			
救 急 波	142.08MHz			
	146.08MHz			
署活動系	400MHz帯			
基 地 局	移動局（車載）	移動局（携帯）	移動局（可搬）	無線受令機
1	18	65	2	12

※ アナログ波にあつては平成28年5月31日まで（署活動系除く）

11 防災無線設置状況

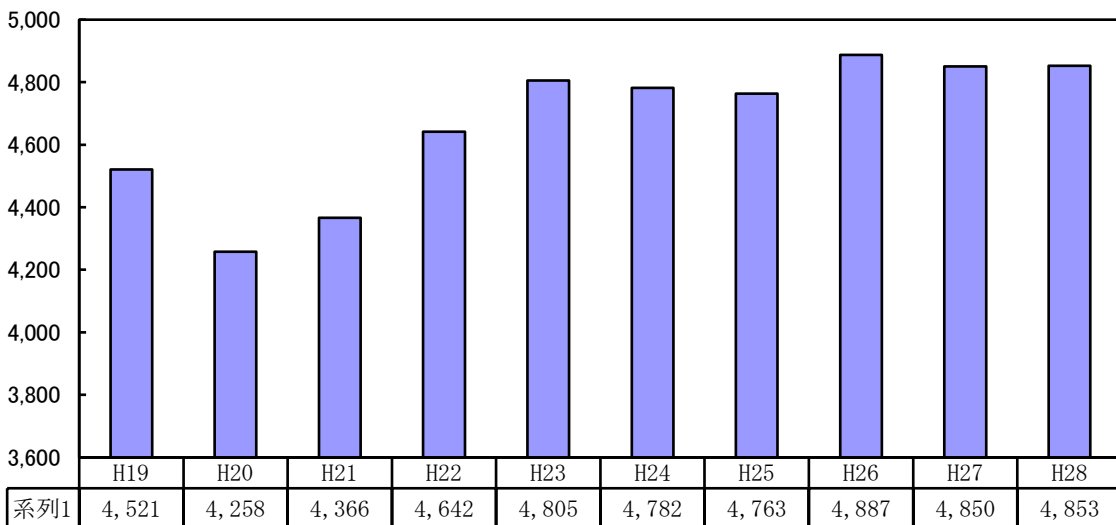
	防災相互通信用無線	市町村防災行政無線	大阪府防災行政無線
呼 出 名 称	かいづかぼうさいきょう119	ぼうさいかいづか64	防 災 貝 塚 消 防
周 波 数	158.35MHz	466.6625MHz 466.7750MHz	400MHz帯 MCA無線
基 地 局	1	—	—
固 定 局	—	—	1
移 動 局	—	1	—
携 帯 移 動 局	1	—	—

救急・救助

1 平成27・28年救急出場件数、救急搬送人員比較表

区別	年別	平成27年	平成28年	比較
出 場 件 数		4,850	4,853	+3
搬 送 人 員		4,584	4,579	-5
不 搬 送 件 数		330	325	-5
管 内 搬 送 人 員		1,797	1,766	-31
管 外 搬 送 人 員		2,787	2,813	+26

2 過去10年の救急出場件数の推移

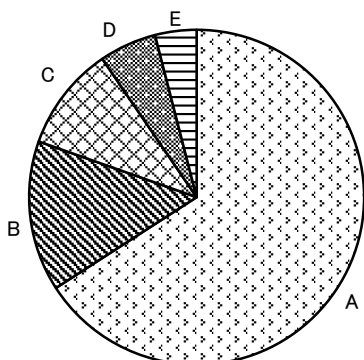


3 事故種別救急出場状況

事故種別	合計	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	転	そ
		災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	院	の
年	計	災	害	事	故	事	事	傷		為		搬	他
平成27年	4,850	30	0	4	518	70	26	683	28	64	3,130	275	22
平成28年	4,853	14	0	6	489	53	28	705	22	33	3,197	268	38
比較	+3	-16	0	+2	-29	-17	+2	+22	-6	-31	+67	-7	+16

注：転院とはAの医療機関に収容されている者を医療機関の要請によりBの医療機関に搬送したことを言う。

4 事故種別救急出場構成比

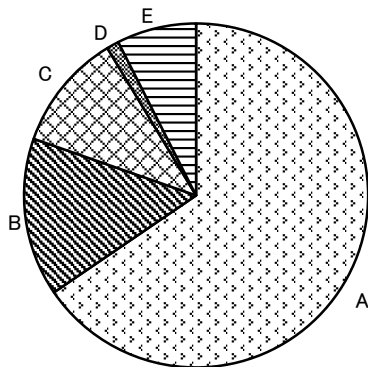


A：急病	3,197件	65.9%
B：一般負傷	705件	14.5%
C：交通事故	489件	10.1%
D：転院搬送	268件	5.5%
E：その他	194件	4.0%
合計	4,853件	100.0%

5 事故種別救急搬送人員状況

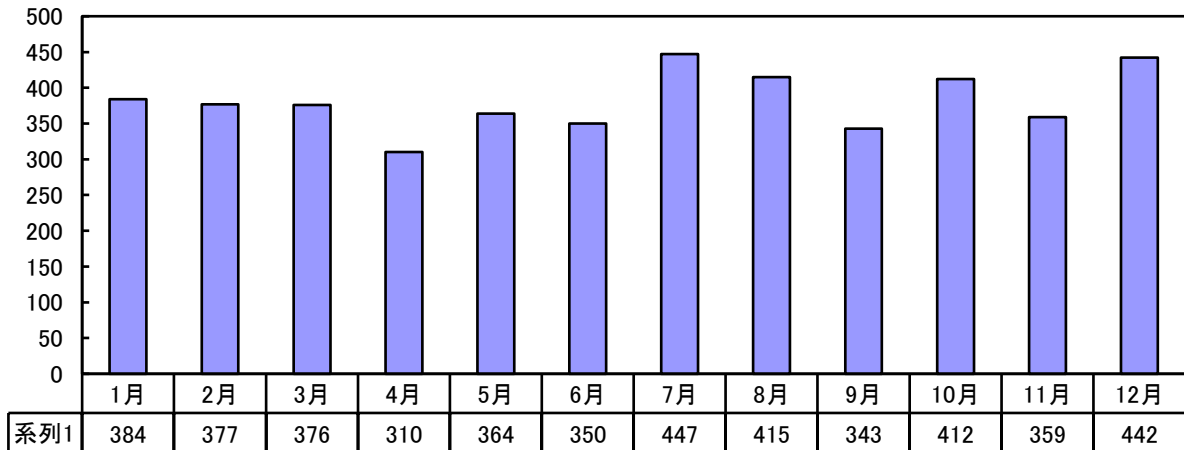
事故種別	合	火	自然	水	交	労働	運動	一般	加	自	急	転	そ
年	計	災	然	難	通	災害	競技	負	害	損	病	院	の
		災	害	事	事	事	事	傷		為		送	他
平成27年	4,584	10	0	2	540	68	27	656	24	40	2,942	275	0
平成28年	4,579	3	0	1	505	53	28	681	19	25	2,998	266	0
比較	-5	-7	0	-1	-35	-15	+1	+25	-5	-15	+56	-9	0

6 事故種別救急搬送人員構成比

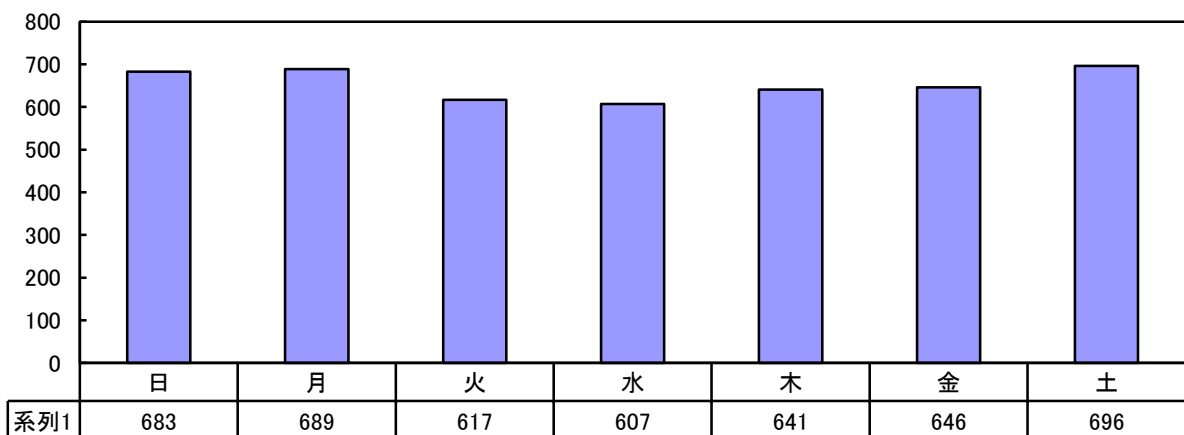


A: 急病	2,998人	65.5%
B: 一般負傷	681人	14.9%
C: 交通事故	505人	11.0%
D: 労働災害事故	53人	1.1%
E: その他	342人	7.5%
合計	4,579人	100.0%

7 月別救急搬送人員状況



8 曜日別救急搬送人員状況



9 時間別救急出場件数状況

時間別 区分	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
合計	122	111	95	85	91	107	147	185	257	294	289	262	266	240	243	242	256	261	262	221	240	206	218	153	4,853

10 事故種別及び年齢別救急搬送人員状況

新生児（生後28日以内の者）・乳幼児（生後29日以上、満7歳未満の者）

少年（満7歳以上、満18歳未満の者）・成人（満18歳以上、65歳未満の者）

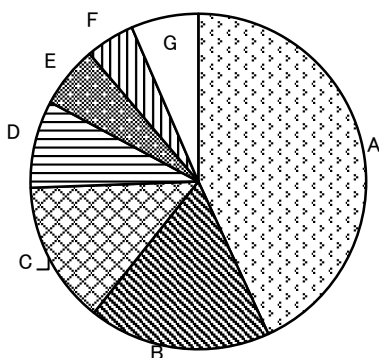
高齢者（満65歳以上の者）

事故種別 区分		火災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働災 害事故	運動競 技事故	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	計
年 齢 区 分	新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	乳幼児	0	0	0	12	0	0	62	1	0	147	12	234
	少年	0	0	0	81	0	17	50	3	1	92	5	249
	成人	3	0	0	284	45	10	143	12	16	1,006	123	1,642
	高齢者	0	0	1	128	8	1	426	3	8	1,753	125	2,453
合計		3	0	1	505	53	28	681	19	25	2,998	266	4,579

1 1 事故種別傷病程度別救急搬送人員状況

事故種別 程度	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	106	0	0	1	3	0	0	3	0	4	87	8
重症	503	0	0	0	27	5	0	116	2	0	301	52
中等症	1,157	1	0	0	49	15	2	109	1	8	797	175
軽症	2,809	2	0	0	426	33	26	453	16	13	1,809	31
その他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
合計	4,579	3	0	1	505	53	28	681	19	25	2,998	266

1 2 科目別救急搬送人員構成比



A:内科	1,976人	43.2%
B:整形外科	803人	17.5%
C:脳外科	628人	13.7%
D:外科	386人	8.4%
E:循環器科	272人	6.0%
F:小児科	217人	4.7%
G:その他	297人	6.5%

合計 4,579人 100.0%

1 3 救急搬送地域別状況

搬送地域	搬送人員数	医療機関数	搬送地域	搬送人員数	医療機関数
貝塚市	1,766	16	大阪市	20	11
岸和田市	2,004	10	大阪狭山市	17	1
泉佐野市	430	8	羽曳野市	1	1
熊取町	149	2	守口市	1	1
和泉市	91	4	河内長野市	1	1
泉大津市	35	2	大東市	1	1
堺市	23	10	和歌山市	5	2
泉南市	4	2	泉州救命ドクターカー	24	1
高石市	4	2	合計	4,579	77
阪南市	3	2			

1 4 医療機関紹介件数

診療科目	合計
内科	733
小児科	589
外科	244
整形外科	239
脳外科	109
眼科	83
耳鼻咽喉科	57
産婦人科	19
その他	27
合計	2,100

15 救助出動状況

種別 区分	火災	交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 事故	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	計
出動件数	0	22	5	0	1	2	1	0	22	53
出動人員	0	104	56	0	6	9	3	0	125	303
活動件数	0	4	4	0	1	2	0	0	13	24
活動人員	0	45	53	0	6	9	0	0	98	211
救助人員	0	4	4	0	1	2	0	0	14	25

16 年次別救助出動状況

種別 区分	火災	交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 事故	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	計
平成23年	0	24	5	0	2	1	1	0	28	61
平成24年	1	25	4	0	2	1	0	0	41	74
平成25年	0	20	8	0	0	0	0	0	36	64
平成26年	0	18	2	0	1	2	0	0	23	46
平成27年	1	16	5	0	1	3	1	0	40	67
平成28年	0	22	5	0	1	2	1	0	22	53

消 防 団

消防団の沿革

明治22年	4月	貝塚町消防組発足（町制施行により）
明治23年		島村消防組発足
大正元年		麻生郷村・木島村消防組発足
大正7年		西葛城村消防組発足
大正12年		南近義村消防組発足・北近義村消防組発足
昭和6年	4月	貝塚町・麻生郷村・島村・南近義村・北近義村が合併、貝塚町となる
昭和7年	7月	大阪府令第49号により、新たに貝塚町消防組を次の通り編成 第1部 25人 第4部 25人 第2部 25人 第5部 25人 第3部 25人
昭和10年	4月	木島村編入に伴い2部増設7部となる
昭和12年		1部増設し8部となる 1部15人とし、計120人とした
昭和14年		貝塚町消防組に西葛城村消防組編入
昭和14年	4月	警防団令発令により貝塚町消防組廃止、貝塚警防団を次の通り結成 第1分団 北校区 第2分団 東校区 第3分団 南校区 第4分団 西校区 第5分団 木島校区 第6分団 葛城・蕎原校区
昭和22年	4月	勅令第185号により貝塚警防団を廃止し貝塚市消防団発足 （6個分団8個班を編成、定数215人）
昭和22年	9月	貝塚市消防団設置条例制定 消防団員定数362人
昭和23年	3月	第2分団の手曳ガソリン班を第7分団（麻生中）、第5分団の手曳ガソリン班を第8分団（三ツ松）として分設
昭和27年	7月	第9分団（津田）増設
昭和30年	3月	大阪府知事より表彰旗を受章
昭和32年	2月	日本消防協会長より表彰旗を受章
昭和33年	3月	国家消防本部長より竿頭綬を受章
昭和38年	10月	第7回大阪府消防操法訓練大会ポンプ車操法の部で第6分団優勝
昭和39年	3月	消防庁長官より表彰旗を受章
昭和54年	10月	第23回大阪府消防操法訓練大会ポンプ車操法の部で第5分団第3位
昭和56年	3月	消防団員定数を250人に条例改正
昭和58年	2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成2年	9月	第34回大阪府消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で第3分団第2位
平成3年	3月	大阪府消防協会長より表彰旗を受章
平成5年	3月	大阪府知事より表彰旗を受章
平成7年	3月	大阪府消防協会長より竿頭綬を受章
平成8年	2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成14年	2月	日本消防協会長より表彰旗を受章
平成16年	9月	第48回大阪府消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で第8分団第3位
平成21年	7月	「大阪の消防大賞」受賞

平成25年 2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成28年 3月	消防庁長官より竿頭綬を受章
平成28年 7月	「大阪の消防大賞」受賞

1 消防団主要行事

行 事	主 催	場 所
消 防 出 初 式	貝 塚 市	コスモスシアター前庭
文化財防火デー消防訓練	貝 塚 市	願 泉 寺
地 域 防 災 訓 練	貝 塚 市	市 内 各 地
大 阪 府 消 防 表 彰 式	大阪府・大阪府消防協会	大阪市 中央公会堂
貝塚市新任団員講習会	貝 塚 市 消 防 団	消 防 本 部
貝塚市幹部団員教育訓練	貝 塚 市 消 防 団	消 防 本 部
消防団員教育訓練「基礎教育」	大 阪 府 消 防 協 会	大阪府立消防学校
消防団員教育訓練「幹部科」	大 阪 府 消 防 協 会	大阪府立消防学校
消防団員特別教育訓練「機関科」	大 阪 府 消 防 協 会	大阪府立消防学校
大 阪 の 消 防 大 賞	産 経 新 聞 社	大阪国際交流センター
大阪府消防協会泉南地区支部総合訓練	大阪府消防協会泉南地区支部	岸 和 田 市
大阪府消防大会及び消防操法訓練大会	大阪府・大阪府消防協会	大阪府立消防学校
防災・安全フィールドワークキャラバン in 泉南	大阪府消防協会泉南地区支部	泉 南 市
消 防 署 消 防 団 合 同 消 防 訓 練	貝 塚 市	永 寿 池
歳 末 火 災 特 別 警 戒	貝 塚 市	市 内 全 域

2 消防団員階級別定員と実員配置

(平成28年12月31日現在)

階級別 人員	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
消防団本部	1	4						5
第 1 分団			1	1	1	3	18	24
第 2 分団			1	1	1	3	19	25
第 3 分団			1	1	1	3	18	24
第 4 分団			1	1	1	3	20	26
第 5 分団			1	1	1	3	18	24
第 6 分団			1	1	1	5	23	31
第 7 分団			1	1	1	3	17	23
第 8 分団			1	1	1	3	18	24
第 9 分団			1	1	1	3	16	22
計	1	4	9	9	9	29	167	228
定員	1	4	9	9	10	30	187	250

3 消防団員の勤続年数

(平成28年12月31日現在)

年数 分団名	5年 未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年 以上	平均
消防団本部						1	4	33.8
第1分団	4	4	6	2	1	3	4	15.8
第2分団	9	2	5	5	4			11.0
第3分団	5	2	7	2	4	4		13.7
第4分団	8	7	6	1	4			9.3
第5分団	10	3	8	3				7.4
第6分団	4	10	9	7		1		10.7
第7分団	4	6	5	3	2	3		12.3
第8分団	5	3	11	2	1	2		11.6
第9分団	4	2	6	5	4	1		13.0
計	53	39	63	30	20	15	8	12.1

4 消防団員の年齢状況

(平成28年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳～ 20歳	21歳～ 30歳	31歳～ 40歳	41歳～ 50歳	51歳～ 60歳	61歳 以上	平均
消防団本部					2	3	62.0
第1分団		1	5	8	7	3	48.4
第2分団	3	4	3	12	1	2	39.4
第3分団			9	11	4		42.6
第4分団		6	9	11			37.7
第5分団		1	12	9	2		40.7
第6分団		1	13	16	1		41.5
第7分団		6	5	8	4		40.0
第8分団			8	14	1	1	44.2
第9分団		1	9	4	4	4	45.0
計	3	20	73	93	26	13	42.5

5 消防団機械器具配置状況

分 団 名	車 両 番 号 型 式 名	車 名	年 式	型式及びポンプ性能
第1分団	和 泉 802 た 1000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 4 H 2 4	CD-1 C-1級
第2分団	和 泉 800 ね 2000 P 3 8 2 型	ミ ツ ビ シ ラビットポンプ	H 1 9 H 1 9	CD-1 C-1級
第3分団	和 泉 800 と 3000 V 2 0 E 型	ミ ツ ビ シ ト-ハツポンプ	H 1 8 H 1 8	CD-1 C-1級
第4分団	和 泉 830 す・4000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 5 H 2 5	CD-1 C-1級
第5分団	和 泉 800 に 5000 P 3 8 2 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 1 H 2 1	CD-1 C-1級
第6分団	和 泉 830 と 6000 P 3 8 2 型	ミ ツ ビ シ ラビットポンプ	H 1 9 H 1 9	CD-1 C-1級
第7分団	和 泉 800 の 7000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 3 H 2 3	CD-1 C-1級
第8分団	和 泉 830 は 119 V 2 0 D 型	ミ ツ ビ シ ト-ハツポンプ	H 1 2 H 1 2	CD-1 C-1級
第9分団	和 泉 831 ぬ 119 V 2 0 E 型	ミ ツ ビ シ ト-ハツポンプ	H 1 5 H 1 5	CD-1 C-1級

6 消防団員報酬及び費用弁償

区 分	報 酬 年 額
団 長	106,000円
副 団 長	74,000円
分 団 長	59,000円
副 分 団 長	43,000円
部 長	38,000円
班 長	33,000円
団 員	28,000円
火 災 ・ 訓 練 警 戒 出 動	1回につき 2,500円

7 消防団員出動状況

種 別	延 人 員
火 災 ・ そ の 他 災 害 出 動	160人
歳 末 火 災 特 別 警 戒 出 動	456人
訓 練 参 加 (定 例 ・ そ の 他)	3,398人
計	4,014人

8 表 彰

日 本 消 防 協 会 長 表 彰	勤 続 章	1
大 阪 府 知 事 表 彰	消 防 勤 続 功 労 章	1
	消 防 功 労 章	4
	銀 杯	1 5
大 阪 府 消 防 協 会 長 表 彰	永 年 勤 続 章	3
	勤 続 章	6
	勤 功 章	6
	精 勤 章	6
	木 杯	1 6
大 阪 府 消 防 協 会 泉 南 地 区 支 部 長 表 彰	消 防 功 労 者 表 彰	9
貝 塚 市 消 防 団 長 表 彰	団 長 記 章	1 7
	精 勤 章	1 9
	感 謝 状	1 6
第 3 1 回 大 阪 の 消 防 大 賞	消 防 功 労 者 表 彰	1 2 7
消 防 庁 長 官 表 彰	竿 頭 綬	消防団